

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-2
スポーツの振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

保健体育課長 佐藤 正範

電話番号

0852-22-5722

事務事業の名称	競技スポーツ普及強化推進事業	
目的	(1) 対象	国体や全国高校総体等の全国レベルで活躍が期待される選手
	(2) 意図	競技力の向上を図り、全国規模の大会で活躍する選手の育成・強化を行い、競技スポーツの普及・推進を図る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上を図るため、国体候補選手の県外遠征、強豪チームの招請合宿、強化練習会の派遣費用等を支援する。 ・ジュニアの競技力向上を図るため、中学校指定競技の県外遠征、高校重点校指定競技の県外遠征や強豪校の招請合宿、オリンピック女子候補競技の県外遠征の派遣費用等を支援する。 ・オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する選手を育成するため、全国規模の大会で活躍している選手の県外遠征の派遣費用を支援する。 ・選手個人の能力が十分発揮できるよう、小・中・高校生等を対象に栄養面・身体面・メンタル面でのサポートを行い、競技力のさらなる向上を図る。 ・地域一体となり、練習会、講習会、フェスティバル等を開催することにより、競技力の向上と普及を図るとともに競技人材を育成する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 入賞種目数（成年）	目標値		16.0	16.0	16.0	16.0	種目数
		取組目標値						
	式・定義 国民体育大会（成年）において入賞した種目数	実績値	7.0	11.0				%
		達成率	-	68.8	-	-	-	
2	指標名 入賞種目数（少年）	目標値		55.0	56.0	56.0	56.0	種目数
		取組目標値						
	式・定義 国体（少年）・全国中学校総合体育大会・全国高等学校総合体育大会等に出場した学校・選手の入賞した種目数	実績値	58.0	73.0				%
		達成率	-	132.8	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	157,675	156,086
うち一般財源 (千円)	157,300	155,676

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・国体における入賞種目数は、H27年度より1種目減り、10競技25種目であり、天皇杯得点はH27年度より16、5点減の632、0点で、総合順位はH27年度よりも一つ下げ45位であった。

・国体における少年の入賞種目数は14種目（H27年度：19種目）、成年の入賞種目数は11種目（H27年度：7種目）であった。競技得点では少年が150、5点、成年が81、5点であり、少年の活躍が目立っている。

・中学生、高校生の全国大会での入賞種目数はH27年度より15種目増の73種目であった。これは高校生の全国高校総体と選抜大会での入賞種目数が16種目増え、中学生の全国中学校大会での入賞数が4種目増えたためである。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・国体における成年女子の競技得点を、昨年度15点から60点に増やすことができた。特に今年からの新種目である女子ラグビーで25点獲得し、オリンピック女子候補競技指定校として女子ラグビーの強化を行ってきた成果である。

・全国高校総体が中国ブロックで行われ、島根県開催のテニス競技では地元から優勝者を出すなど、平成に入ってから最多の29種目での入賞があった。3年前より、H28インターハイ特別強化指定校や一般強化指定校などの強化指定校を中心に強化を行ってきた成果である。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・国体における天皇杯得点が700点に届かず、男女総合順位が40位後半にあること。
- ・国体における成年の入賞種目数が少年に比べて少ないこと。
- ・特に未普及競技の競技人口の減少に伴い、競技力の低下や団体参加選手の減少。
- ・少年（中学・高校）の国体等における全国大会で活躍する競技種目が限定されており、幅広い競技種目での入賞が少ないこと。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・指導者の不足や教員の人事異動のため、中・高の一貫した指導体制が組みにくいこと。
- ・優秀な競技力のある成年選手が競技を続けられる環境が整っていないこと。
- ・少子化による競技人口の減少に伴い、特に県西部や未普及種目においてチームが組めなかつたり、複数のチームや選手で競い合える環境が乏しいこと。
- ・大会で最高のパフォーマンスを発揮するためのスポーツ医学に関する専門的なサポートや、大会会場でのコーチングスタッフが十分でないこと。

③原因を解消するための「課題」

- ・優秀な指導者の確保と、優秀な指導者の適当な勤務校へ配置する。
- ・成年選手の受け皿となる企業等を確保する。
- ・幼少期から単一種目に特化したスポーツを選択するのではなく、子どもたちに様々な運動経験やスポーツ体験を積み重ねるよう働きかける。
- ・各競技団体が地域と一体となって、各競技独自の普及事業や強化策を推進する。
- ・スポーツ医学の専門家による体力トレーニングや栄養などの多面的なサポートは、普段の練習だけでなく大会本番においても必要であり、大会会場へのサポートスタッフの派遣を充実させる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・優秀な指導者の確保と適正配置。
- ・企業等にスポーツに対する理解や関心を高めてもらい、成年選手の受け皿となるような企業を増やす。
- ・各競技団体が地域に根差した活動を推進し、競技人口の拡大と地域の活性化を図ろうとする取り組みへの支援。
- ・スポーツの普及振興から競技力の向上へとつながる、発掘・育成事業の検討。
- ・スポーツトレーナーやスポーツ栄養士等のサポートスタッフの指導現場への派遣による、マルチサポート体制の充実。
- ・国民体育大会へ派遣する支援コーチやトレーナーの数の充実。
- ・重点校等の指定校の、県外遠征や県外強豪校との招請合宿による選手強化。
- ・中体連、高体連、競技団体、県体協、県教育委員会が連携をとりながら、小・中・高と一貫した指導体制の確立や競技種目間での連携を図る。